

平成 27 年 4 月 30 日

各 位

不動産投資信託証券発行者

ケネディクス・レジデンシャル投資法人

代表者名 執行役員

田中 晃

(コード番号 3278)

資産運用会社

ケネディクス不動産投資顧問株式会社

代表者名 代表取締役社長

本間 良輔

問合せ先

レジデンシャル・リート本部 企画部長

西田 真也

TEL: 03-5623-8682

東洋ゴム工業株式会社製免震材料使用物件に関するお知らせ (続報)

ケネディクス・レジデンシャル投資法人 (以下「本投資法人」といいます。) は、平成 27 年 4 月 21 日付で東洋ゴム工業株式会社 (以下「東洋ゴム」といいます。) より公表された「当社グループ製免震ゴムにおける新たに判明した建築物に関する大臣認定不適合等の調査結果について」を受け、同日付で本投資法人が保有する物件中 1 物件 (以下「対象物件」といいます。) で使用されている免震材料の一部に建築基準法第 37 条第 2 号の国土交通大臣認定の性能評価基準に適合しない製品が存在することを公表しましたが、本日、下記のとおり、対象物件が震度 6 強から 7 程度の地震に対して倒壊する恐れはないことを確認した旨の報告を受領しましたので、お知らせいたします。

記

国土交通省は、平成 27 年 4 月 21 日付で、東洋ゴムに対して、4 月中を目標として構造安全性の検証を実施し、その結果を同省及び所轄の特定行政庁に報告することを指示しています。

東洋ゴムは、平成 27 年 4 月 30 日付で「99 棟のうち 77 棟について構造安全性の検証を終了し、検証を終了した全ての建築物について、震度 6 強から震度 7 程度の地震に対して倒壊するおそれはない」ことを国土交通省に報告しており、かつ、かかる倒壊のおそれがないことが、同省より調査を委託された第三者機関においても確認されています。本投資法人は東洋ゴムより、平成 27 年 4 月 30 日付で、対象物件が上記倒壊するおそれがないことが確認された 77 棟のうちの 1 棟に該当する旨の報告を受けたものです。

(注) 国土交通省が調査を行わせた第三者機関による調査の詳細については、同省の平成 27 年 4 月 30 日付プレスリリース「当初の 55 棟以外の免震材料の不正事案に係る建築物の構造安全性の検証に関する東洋ゴム工業 (株) による報告について」(<http://www.mlit.go.jp/common/001088858.pdf>) をご参照下さい。

以 上

*本投資法人のホームページアドレス : <http://www.kdr-reit.com/>